

[共同研究]

21世紀・日本の環境共生政策が世界経済に与える影響 ——経済発展と環境との相克の調整システムの研究——

共同研究者

代表 田 中 啓 一 (日本大学経済学部教授)

丸 尾 直 美 (日本大学理工学部教授)

伊 藤 達 雄 (名古屋産業大学学長)

熊 田 禎 宣 (千葉商科大学教授)

原 沢 英 夫 (独立行政法人国立環境研究所社会環境システム
研究領域環境計画研究室室長)

氷 鮑 揚四郎 (筑波大学大学院生命環境科学研究科教授)

田 中 正 秀 (筑波大学大学院非常勤講師)

はしがき

21世紀は「環境の世紀」といわれ、人類の生存をかけた世紀である。しかし20世紀における開発優先主義は地球人口の急増と地球温暖化現象にみられるように、このかけがえのない地球を破壊に導く現象を相次いで起こしてきた。

人類は豊かさを求め続けるために、経済開発に努めるが、それは環境破壊に直結することも歴史の教えるところである。経済大国日本も、戦後の驚異的な経済成長の過程で、イタイタイ病、水俣病、四日市公害など、多くの環境悪化を発生させてきた。日本の経済発展は、開発と環境の「相克」の歴史であったともいえる。

しかし、21世紀にあっては、そのような愚を繰り返してならない。経済大国日本は同時に「環境大国」であることが求められている。それだけに、日本の環境共生政策が世界経済に与える影響は大きく深いものがある。とりわけ、21世紀は環境の世紀であるとともに、「アジアの世紀」でもあるだけに、日本の果たすべき責務は重大である。日本がこれまでの経済発展を遂げながらも環境共生とどのようなかわり合いと政策を採ってきたかは、ハード、ソフトの両面にわたって世界、とりわけアジア諸国に対してディスクロージャーしていくことが求められている。

このような共通認識にもとづき、われわれ研究グループは、それぞれが共同研究の統一テーマにもとづき、日本大学経済学研究所の助成を得て研究を続けてきた。

ちなみに、共同研究者のすべてが日本学術会議の地球環境研連委員会(人文・社会科学〈HDP〉及び自然科学〈IGBP〉委員長、田中啓一)に所属する者によって構成されている。

なお、共同研究者の熊田禎宣はHDPの委員長であり、本メンバーを中心に、2002年には、内閣総理大臣に対して「勧告」することが、日本学術会議として内定している。その勧告のベースの一部となったのが本研究会による研究成果であり、共同研究者を代表してここに謝辞を呈したい。

さて、共同研究者の各研究テーマとその趣旨については以下のとおりである。田中啓一（東京工業大学術博士）論文は「都市環境と地球環境の共生を求めて～開発と環境保全の相克から共生へ～」と題し、都市環境の保全、向上が地球環境を守っていくキーワードであることを論じている。

丸尾直美（慶應義塾大学経済学博士）論文は、これまでの豊富な研究業績をベースとして「北ヨーロッパの環境・資源政策：北欧を中心に、日本への教訓」と題した労作をまとめている。環境・資源政策で世界の最先端をいっている北欧諸国の諸政策は、日本への多くのサジェッションを含んでいることを理論的、実証的に論じている。

伊藤達雄（日本環境共生学会会長・東京教育大学理学博士）論文は2005年の日本国際博会場計画の責任者としてプロジェクトの合意を得るまでの経緯をベースとして「環境共生社会への政策形成プロセス」と題してまとめている。会場建設に伴う開発と環境との共生の理念と現実の相克について論じており、日本のみならずアジアでこの種のイベントを開催する際には、よき参考事例となるだろう。

熊田禎宣（東京工業大学工学博士）論文は地球環境の保全にとっては、地方における環境管理が必要不可欠であり、そのためにはNPO・NGOの果たすべき役割が重要であることを論じるものである。このような視点から国連環境計画の都市計画官 Hari Srinivas 氏の協力を得て「Local Environmental Management and Role of NPO's」と題した論文をまとめおり、わが国でも今後、日本のみならずアジア諸国において本格的に増大していくものと思われるNPOの組織化の重要性とともに政府活動とリンクすることが重要であることを指摘している。

原沢英夫（京都大学工学博士）論文は「地球環境変化と経済発展」とのテーマにより、国際学会で多くの研究成果を報告している業績をまとめたものである。

氷鮑揚四郎（北海道大学学術博士）論文は「Rural Poverty Alleviation through Large-scale Irrigation Planning: Problem and Prospects of the Dalia Barrage Projects Bangladesh」と題して、この地域の研究を永年にわたって共同研究し、国際学会で報告してきた。Md. Fakrul Islam との共同報告物である。

田中正秀論文（東京工業大学学術博士）は、21世紀の人類にとって、sustainable Society を維持していくための必要な条件について解決すべき最大の課題であるエネルギー制約下における環境共生との関連について、「Energy Limitations and Environmental Coexistence Policy」と題して、人類生存のための必要条件を論じている。

（田中啓一稿）